

東日本大震災に係る被災住宅用地申告書

平成 年 月 日

亘理町長 殿

申告者	住所		
	フリガナ		
	氏名		(印)
	電話番号	()	

東日本大震災により滅失または損壊した住宅の敷地の用に供していた土地について、地方税法附則第56条第1項に定める被災住宅用地の適用を受けたいので、次の通り申告します。

被災住宅用地の状況

平成23年度納税義務者	氏名			
	住所			
納税義務者との関係	<input type="checkbox"/> 相続人 <input type="checkbox"/> 三親等内の親族 <input type="checkbox"/> 合併・分割により被災住宅用地を併称した法人 <input type="checkbox"/> その他 ()			
所在地番		地積	持分	
亘理町			m ²	
所有権移転月日	平成 年 月 日			
所有権移転事由	<input type="checkbox"/> 相続 <input type="checkbox"/> 贈与 <input type="checkbox"/> 売買 <input type="checkbox"/> その他 ()			
住宅地として使用することのできない理由				

被災家屋の状況

納税義務者			
所在地番	亘理町		
り災判定	<input type="checkbox"/> 全壊	<input type="checkbox"/> 大規模半壊	<input type="checkbox"/> 半壊
被災原因	東日本大震災		

添付書類 ※すべて写しでかまいません

- 被災住宅用地に平成23年3月11日に所在していた住宅のり災証明書
- 申告者が平成23年1月2日から同年3月10日までに被災住宅用地を取得した者の場合、取得したことを証明する書類（登記事項証明書等）
- 申告者が納税義務者の相続人の場合、相続したことを証明する書類（登記事項証明書等）
- 申告者が納税義務者の三親等内の親族の場合、取得したことを証明する書類（登記事項証明書）
三親等内の親族であることを証明する書類（戸籍謄本等）
- 平成23年度の被災住宅用地の所有者である法人に合併・分割があった場合、その法人との関係を証する書類（法人登記簿の登記事項証明書）